

事業番号

2023 - 府 - 22 - 0025

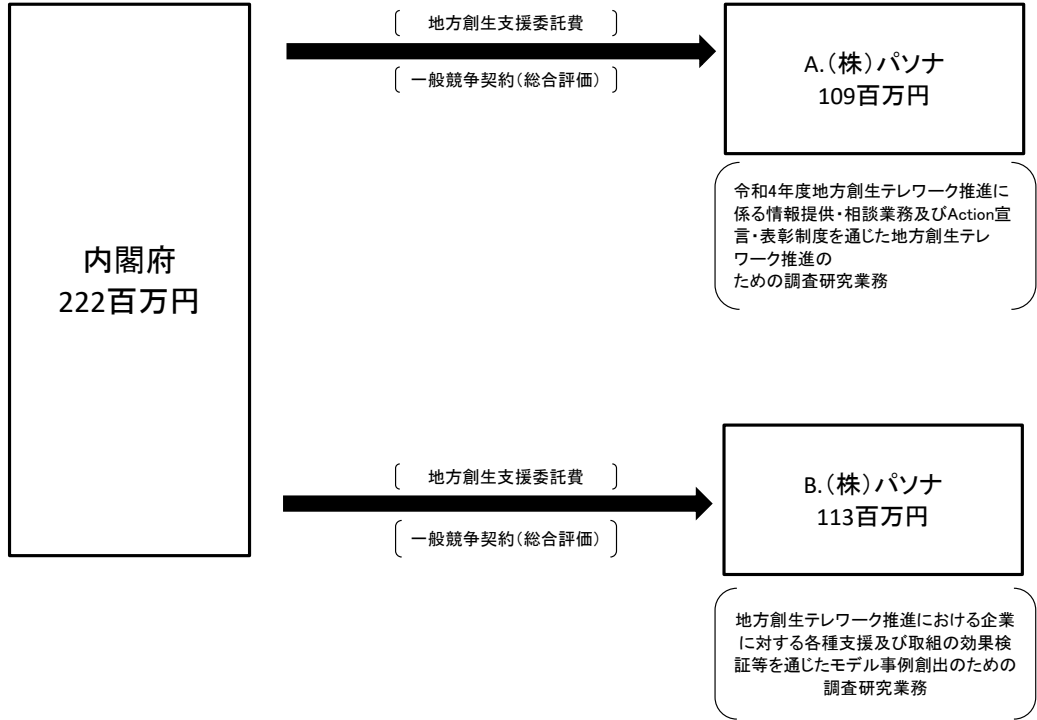
令和5年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	地方創生テレワーク推進事業			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室	参事官 塩手 能景	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月7日閣議決定) 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」(令和4年12月23日閣議決定)		
政策	5. 地方創生			主要経費	その他の事項経費		
施策	5. 地方創生に関する施策の推進						
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r2hyouka/r2jigo/r2jigo-3.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	新型コロナウイルス感染症の影響により、国民の意識・行動も変容し、テレワークが一定の浸透を見せてきた。この流れを踏まえ、「転職なき移住」の推進など地方への人材の還流を推進するため、地方におけるサテライトオフィス活用を含めた地方創生に資するテレワーク(地方創生テレワーク)を推進する。						
現状・課題(5行程度以内)	コロナ禍においてテレワークが一定程度浸透したものの、都市部と地方圏ではテレワーク実施率に差が生じている現状がある(内閣府「第6回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」等より)。感染症の影響が落ち着きつつある中、住み場所に捉われない働き方であるテレワークが浸透した状態が逆行することのないよう、企業等と地域(地方公共団体等)との双方にメリットがあるような地方創生テレワークに関する取組を、現下の状況も踏まえて改善・加速させ、東京一極集中是正に繋げていく必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	自治体及び企業等に対する、地方創生テレワークに関する一元的な情報提供のためのポータルサイト及び個別相談窓口を開設し、地方創生テレワークを進めるための環境整備を実施する。併せて、地方創生テレワークに取り組む企業の裾野拡大のため、取り組む企業を「見える化」する自己宣言運動(地方創生テレワーク推進運動 Action宣言)や、優れた事例の横展開につながる表彰制度(地方創生テレワークアワード)を実施するもの。(令和2年度より開始) また、地方創生テレワークを先駆的に実践する意思を有する企業の取組を総合的に支援することにより、地方創生テレワークの意義を体現するフロントランナーとなる企業を創出するとともに、企業による取組の検討過程及びその過程における課題解決方法を事例としてまとめ、モデル事例として広く共有した。(令和4年度のみ実施)						
事業概要URL	https://www.chisou.go.jp/chitele/index.html						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	100	231	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	100	231	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 100	▲ 231	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	220	351	120	120
		執行額(G)	-	196	222	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	-	89%	63%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	-	56%	185%	-	-
		令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)	
(項)	地方創生支援費	-	-	重要政策推進枠:20百万円			
(目)	地方創生支援委託費	120	120				
	その他	-	-				
	計(A)	120	120				

活動内容① (アクティビティ)		企業等を対象に、地方創生テレワークに関する一元的な情報提供ポータルサイト及び個別相談窓口を開設・運営し、地方創生テレワークを推進するための環境を整備するとともに、取組を「見える化」する自己宣言運動(地方創生テレワーク推進運動 Action宣言)および優れた事例の横展開につながる表彰制度(地方創生テレワークアワード)の実施により、地方創生テレワーク推進に取り組む企業等を可視化する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		地方創生テレワークに関心を有する企業・自治体等への情報提供・相談対応の実施	相談窓口を利用した企業・自治体等の数	活動実績	者	-	141	162	-	-	
				当初見込み	者	-	-	-	160	160	
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) 地方創生テレワークに関する情報提供・相談対応を通じて、企業・自治体等が地方創生テレワークに関する理解を深めることで、地方創生テレワークの取組及びそれを支援する取組を計画・実施する企業等が増加すると考えられるため。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		自己宣言運動への参画企業等を創出	地方創生テレワーク推進に取り組む企業・自治体等の数(累計)	成果実績	者	-	729	1,218	-		
				目標値	者	-	-	-	1,700		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		・自己宣言制度(地方創生テレワーク推進運動 Action宣言)の宣言実績 ・地方創生テレワーク推進事業(情報提供・相談対応事業及び自己宣言・表彰制度事業)の事業報告書									
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 地方創生テレワークに取り組む企業等の数が増えることで取組への機運の醸成・地方創生テレワークの事例の集積に繋がりが、情報提供・相談対応等を通じて事例を展開することで、アフターコロナにおいて、企業等と地域(地方公共団体等)との双方にメリットがある多様な目的での地方創生テレワークの取組が増加すると考えられるため。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9 年度		
		自己宣言運動への参画企業等を創出	地域課題解決を通じた事業・成長戦略を目的に地方創生テレワーク推進に新たに取り組む企業等の数(単年度実績)	成果実績	者	-	-	-	-		
				目標値	者	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		・自己宣言制度(地方創生テレワーク推進運動 Action宣言)の宣言実績 ・地方創生テレワーク推進事業(情報提供・相談対応事業及び自己宣言・表彰制度事業)の事業報告書 ※なお、令和5年度事業にて自己宣言企業のカテゴリ整理を実施するため、最終年度目標は令和6年度に設定する予定									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		名称									
		URL									
		該当箇所									

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 何を行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 用途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	令和4年度地方創生テレワーク推進に係る情報提供・相談 業務及びAction宣言・表彰制度を通じた調査研究業務	42	人件費	地方創生テレワーク推進における企業に対する各種支援及 び取組の効果検証等を通じたモデル事例創出のための調査	21	
事業費	令和4年度地方創生テレワーク推進に係る情報提供・相談 業務及びAction宣言・表彰制度を通じた調査研究業務	57	事業費	地方創生テレワーク推進における企業に対する各種支援及 び取組の効果検証等を通じたモデル事例創出のための調査	82	
一般管理費	令和4年度地方創生テレワーク推進に係る情報提供・相談 業務及びAction宣言・表彰制度を通じた調査研究業務	10	一般管理費	地方創生テレワーク推進における企業に対する各種支援及 び取組の効果検証等を通じたモデル事例創出のための調査	10	
計		109	計		113	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パソナ	1010001067359	地方創生テレワーク推進に係る情報提供・相談業務及びAction宣言・表彰制度を通じた地方創生テレワーク推進のための調査研究業務	109	一般競争契約 (総合評価)	3	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載しない

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社パソナ	1010001067359	地方創生テレワーク推進における企業に対する各種支援及び取組の効果検証等を通じたモデル事例創出のための調査研究業務	113	一般競争契約 (総合評価)	3	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載しない
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	